

27日機輸通投第65号  
平成27年6月16日

各 位

日本機械輸出組合  
専務理事 倉持 治彦

**国際税務対策セミナー**  
**「ケーススタディ・判例で理解する海外寄附金と移転価格税制の実務」**  
**開催のご案内**

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素より当組合の活動に格別のご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、日本機械輸出組合では、GMT移転価格税理士事務所 代表パートナー 田島宏一氏を講師にお招きし、国際税務対策セミナー「ケーススタディ・判例で理解する海外寄附金と移転価格税制の実務」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

これまでの国際課税においてはグループ間での製品取引やロイヤルティ料率等の取引価格をめぐって、数千万円～数十億円といった大型の移転価格課税を受ける例が後を絶ちませんでした。しかし近年ではより小規模なグループ間取引への課税や、海外子会社への出張支援の対価未回収、費用負担等について寄附金課税を受ける例が急増しており、国際課税の約60%を占めるに至っています。支配関係のあるグループ間では取引価格の設定を自由に行うことができますが、移転価格税制や寄附金規定に準拠していなければ、知らない間に多額の課税リスクを負っているかもしれません。

本セミナーでは、7月上旬に(株)税務研究会より出版予定の『[ケーススタディ・判例で理解する海外寄附金と移転価格税制の実務](#)』(A5版 約230頁)※を用いながら、グループ間取引における課税事例や判例に基づいて自社の課税リスクを理解し、これから対応が求められるBEPSプロジェクトの状況及び移転価格文書化に関して分かりやすく解説します。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

※セミナー参加者には同書籍を無償配布いたします。

記

日 時：平成27年7月16日(木) 14:00～16:30  
場 所：機械振興会館 6D-1～2会議室  
(東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館6階)  
<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

テ ー マ : 「ケーススタディ・判例で理解する海外寄附金と移転価格税制の実務」

- ① 海外グループ間取引をめぐる近年の課税執行状況
- ② 移転価格税制・寄附金規定の概要
- ③ 税務調査を行う国税局の組織と調査体制
- ④ ケーススタディ・判例で理解する自社の課税リスク
- ⑤ 課税を回避するためのグループ間取引での注意点
- ⑥ BEPS プロジェクトへの対応と移転価格文書化

プログラム概要 (仮)

- 14 : 00 ~ 15 : 00 : 講演 前半  
15 : 00 ~ 15 : 10 : 休憩  
15 : 10 ~ 16 : 10 : 講演 後半  
16 : 10 ~ 16 : 30 : 質疑応答

(諸事情により、講演内容を一部変更させていただく場合がございますので、  
予めご承知おき下さい。)

講 師 : GMT移転価格税理士事務所

代表パートナー／税理士

田島宏一氏

【講師紹介】

GMT移転価格税理士事務所 代表パートナー 移転価格専門家

新日本アーンストアンドヤング税理士法人(EY税理士法人)移転価格部門において、事前確認申請、移転価格税務調査対応等を数多く経験。その後、税理士法人トーマツ 移転価格部門において管理職として移転価格文書化、税務調査対応、移転価格ポリシー構築等各種プロジェクトを統括。現在では国内初の移転価格コンサルティング専門事務所として移転価格文書化及び移転価格ポリシー構築支援などのグループ間取引価格設定の整備に注力し、経済産業省への政策アドバイス、実務セミナーの講師や新聞・専門誌で解説など多方面で活躍中。著書には『移転価格税制と税務マネジメント』(共著、清文社)、『移転価格の税務調査対応マニュアル』(中央経済社)、『海外寄附金と移転価格税制の実務』(税務研究会)などがある。

会 費 : 無料 (組合員限定)

当組合加盟企業リスト <http://www.jmcti.org/publication/kumiaiin.php3>

定 員 : 60名

申込方法 : セミナー参加ご希望の方は、**7月10日(金)**までに、当組合ホームページ  
下記URLより (<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#zeimu>)  
よりお申し込み下さい。

\*受講票等の発行はございませんので、セミナー当日は名刺を受付にお渡し  
ください。

\*講演内容のビデオ撮影、録音等は固くお断り申し上げます。

また、講演中のパソコン等の携帯機器の使用は他の聴講者のご迷惑となる場合がございますので、お控えください

キャンセル方法：下記事務局宛e-メール又は電話にてご連絡願います。

ご不明な点がございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 担当：庫元（くらもと）、谷井  
TEL 03-3431-9348、Fax 03-3436-6455、<mailto:tohshi@jmcti.or.jp>

以上